

平成29年度組織・定数改正案について

- | | | | |
|---|--------------------|------|-----|
| 1 | 平成29年度に向けた主な組織案の概要 | 1～5 | ページ |
| 2 | 平成29年度職員定数改正案の概要 | 6～7 | ページ |
| 3 | 平成29年度鳥取県行政組織図 | 8～17 | ページ |

1 平成29年度に向けた主な組織案の概要

1 中部地震からの復興

- 中部地震からの一日も早い復興と、震災前にも増して一層力強い地域づくりを進めるため、被災住宅の支援をはじめとする復興の取組を迅速かつ強力に展開する体制を整備。
- 中部地震の経験を踏まえ、福祉避難所など災害時における要支援者への支援を一層迅速かつ的確に進めるため、危機管理局の体制を強化。

2 共生社会の実現に向けた推進体制の強化

- 共生社会の実現、支え愛地域づくりの推進など、多様化・複雑化する福祉課題に、より一層迅速かつ的確に対応するため、福祉保健部の体制を整備。

3 県立ハローワーク開設に向けた体制整備

- 産業振興、子育て支援、移住促進など、県の施策と一体的に職業紹介や産業人材の確保に取り組む「県立ハローワーク」開設に向けた体制を整備。

4 会計審査体制の強化

- 会計事務をより一層的確かつ効率的に行うため、本庁組織に加えて地方機関の会計審査も集中実施する体制を整備。

5 環境放射能モニタリング体制の整備

- 原子力防災機能を一層高める環境放射能モニタリングの拠点施設が平成29年度内に完成することを踏まえ、その運用を的確に実施するための体制を整備。

6 教職員の人材育成や働き方改革を進める体制を整備

- 教職員がしっかりと子どもたちに向き合う時間を確保し、資質・能力を高めながら、生き生きと働くことができる学校づくりを進めるため、学校種の枠を越えて、教職員の人材育成・確保や業務改善、働き方改革を推進する体制を整備。

7 県立美術館整備に向けた体制の整備

- 県民とともに新たな美術館づくりを着実に進めていくため、博物館に「美術館整備準備室」を設置。

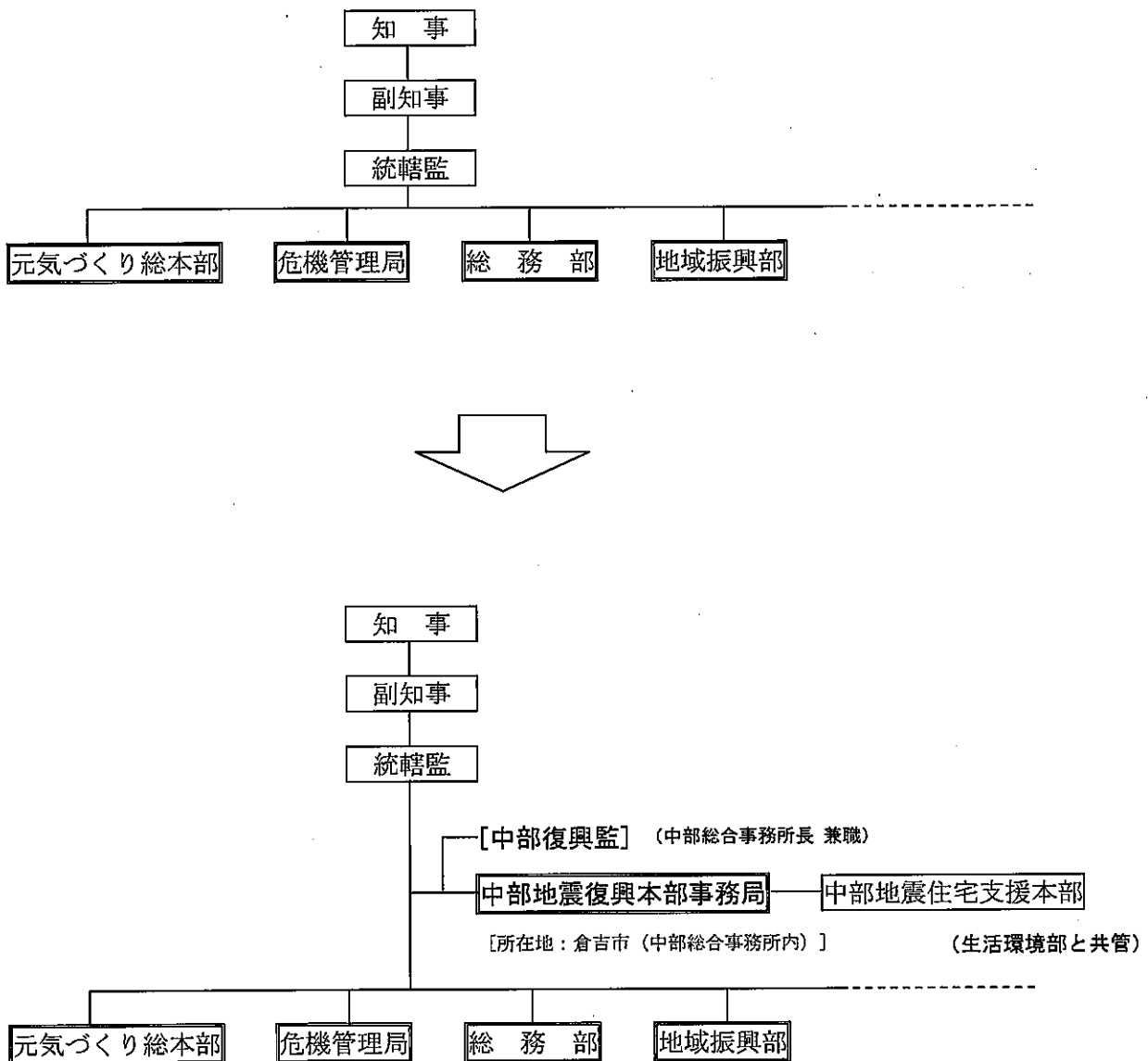
主な組織案の概要（詳細版）

1 中部地震からの復興

○中部地震からの一日も早い復興と、震災前にも増して一層力強い地域づくりを進めるため、被災住宅の支援をはじめとする復興の取組を迅速かつ強力に展開する体制を整備。

⇒ 知事の直轄組織として「中部地震復興本部事務局」を設置し、取組体制を強化。

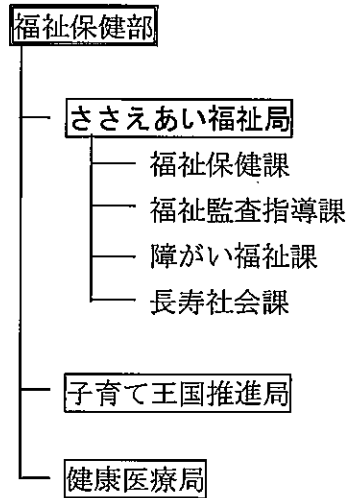
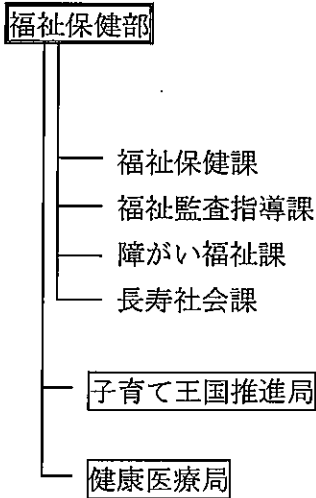
この事務局の所在地は中部とし、市町村や震災復興活動支援センター等と密接に連携して活動。また、中部地震住宅支援本部を生活環境部と共管する。



2 共生社会の実現に向けた推進体制の強化

○共生社会の実現、支え愛地域づくりの推進など、多様化・複雑化する福祉課題に、より一層迅速かつ的確に対応するため、福祉保健部の体制を整備。

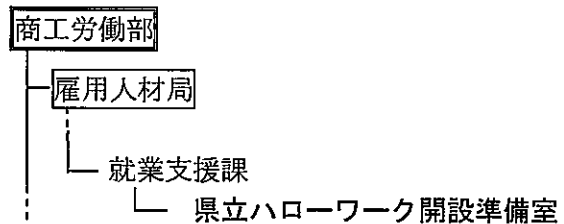
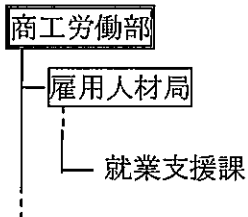
⇒ 福祉保健部に「ささえあい福祉局」を設置。



3 県立ハローワーク開設に向けた体制整備

○産業振興、子育て支援、移住促進など、県の施策と一体的に職業紹介や産業人材の確保に取り組む「県立ハローワーク」開設に向けた体制を整備。

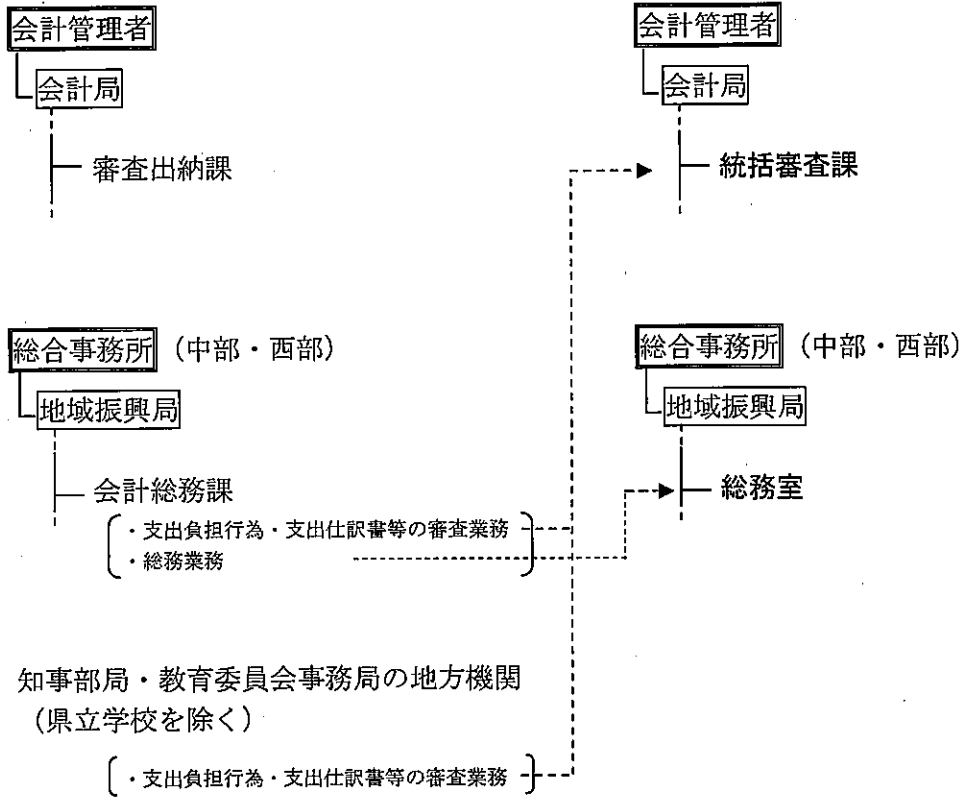
⇒ 雇用人材局就業支援課に「県立ハローワーク開設準備室」を設置。



4 会計審査体制の強化

○会計事務をより一層的確かつ効率的に行うため、本庁組織に加えて地方機関の会計審査も集中実施する体制を整備。

⇒ 会計管理者会計局に「統括審査課」を設置。

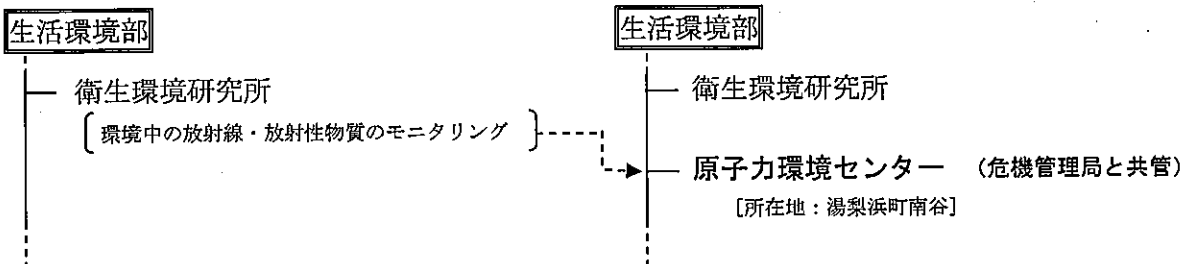


5 環境放射能モニタリング体制の整備

○原子力防災機能を一層高める環境放射能モニタリングの拠点施設が平成29年度内に完成することを踏まえ、その運用を的確に実施するための体制を整備。

⇒ 生活環境部に「原子力環境センター」を設置。

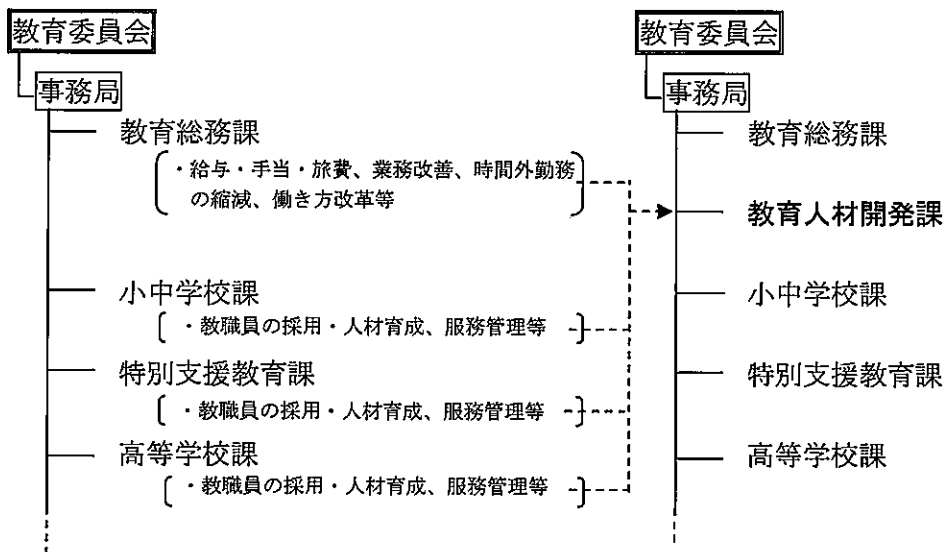
⇒ 危機管理局と生活環境部の共管とし、原子力災害発生時等における迅速かつ的確な環境放射能分析を実施。



6 教職員の人材育成や働き方改革を進める体制を整備

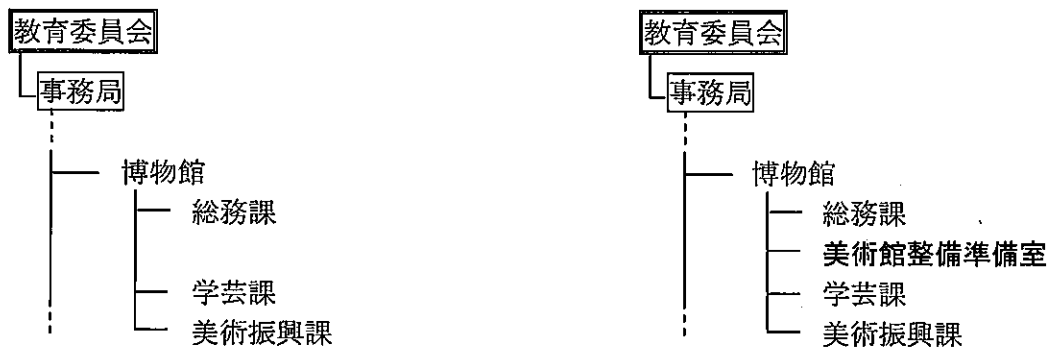
○教職員がしっかりと子どもたちに向き合う時間を確保し、資質・能力を高めながら、生き生きと働くことができる学校づくりを進めるため、学校種の枠を越えて、教職員の人材育成・確保や業務改善、働き方改革を推進する体制を整備。

⇒ 教育総務課、小中学校課、特別支援教育課、高等学校課から人事・組織管理等の業務を集約して「教育人材開発課」を設置。



7 県立美術館整備に向けた体制の整備

○県民とともに新たな美術館づくりを着実に進めていくため、博物館に「美術館整備準備室」を設置。



2 平成29年度職員定数改正案の概要

【職員定数編制の考え方】

平成29年度当初は、中部地震からの一日も早い復興と、震災前にも増して一層力強い地域づくりのために必要な体制強化を行うとともに、引き続き、ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務改善や行政課題の変化に対応した業務のスクラップ・アンド・ビルドを進め、持続可能な行政体制に向けた職員定数の見直しも併せて行った。

(1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要(主な増減)
	29年度 ①	28年度 ②		
計	2,828	2,834	▲6	
中部地震復興本部事務局	5	0	+5	中部地震からの復興体制の強化+5人
元気づくり総本部	84	83	+1	移住定住の促進+1人
危機管理局	47	47	-	福祉避難所等の災害時の要支援者対策+1人、消防学校の生徒数減に伴う教官の減△1人
総務部	355	358	▲3	新財務会計システム構築終了△2、業務体制の見直し△1人
地域振興部	143	154	▲11	大規模国際スポーツ大会開催準備+1人、大山開山1300年祭準備+2人、航空便等の誘客促進業務の観光交流局への移管△2人、WT C大会の終了△3人、総合事務所の会計審査体制の見直し△8人、業務体制の見直し△1人
観光交流局	49	46	+3	国際観光業務+1人、航空便等の誘客促進業務の地域振興部からの移管+2人
福祉保健部	580	580	-	災害時の救急医療体制の整備+1人、中部療育園の体制強化+1人、子どもの発達支援の体制検討+2人、業務体制の見直し△4人
生活環境部	275	275	-	大規模施設の営繕体制の整備+2人、食品衛生監視+1人、国立公園整備+1人、業務体制の見直し△3人、現業業務の見直し△1人
商工労働部	118	117	+1	県立ハローワーク開設準備+3人、業務体制の見直し△2人
農林水産部	597	603	▲6	全国和牛能力共進会への対応+1人、主要園芸品目の生産振興+1人、内水面漁業の研究体制+1人、試験場の会計審査体制の見直し△2人、業務体制の見直し△6人、現業業務の見直し△1人
県土整備部	521	519	+2	公共工事の執行体制+6人、空港コンセッション検討+1人、現業業務の見直し△5人
会計管理者	54	52	+2	会計審査の集中化+5人、業務体制の見直し△3人

総合事務所(再掲) 中部総合事務所	613	625	▲12	大山開山1300年祭準備+2人、大規模施設の営繕体制の整備+2人、食品衛生監視+1人、国立公園整備+1人、公共工事の執行体制+4人、WT C大会の終了△3人、総合事務所の会計審査体制の見直し△8人、業務体制の見直し△7人、現業業務の見直し△4人
----------------------	-----	-----	-----	--

(2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減①-②	
	29年度 ①	28年度 ②		
計	353	359	▲6	
教育委員会事務局	248	253	▲5	教職員の人材育成・学校業務改善の取組強化+1人、全国高校総体の終了△1人、業務体制の見直し△5人
企業局	43	44	▲1	業務体制の見直し△1人
県議会、各種委員会等	62	62	-	
県議会事務局	23	23	-	-
選挙管理委員会事務局	2	2	-	-
監査委員事務局	15	15	-	-
人事委員会事務局	11	11	-	-
労働委員会事務局	8	8	-	-
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	-	-

(注) 教育委員会事務局には教育長を含む。

(1)と(2)の計	3,181	3,193	▲12	
-----------	-------	-------	-----	--

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減①-②	摘要(主な増減)
	29年度①	28年度②		
学校の教職員	6,112	6,161	▲49	
県立学校職員	2,015	2,026	▲11	高校の学級数の減少等△11人
県費負担教職員	4,097	4,135	▲38	小・中学校の学級数の減少等△38人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減①-②	摘要(主な増減)
	29年度①	28年度②		
警察本部	1,451	1,450	+1	警察官の増+1人

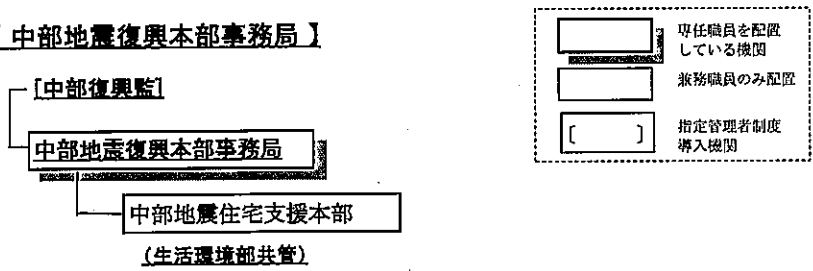
○病院局の定数

区 分	予算定数		増減①-②	摘要(主な増減)
	29年度①	28年度②		
病院局	1,235	1,205	+30	医師・看護師・医療技術職員等の増+30人

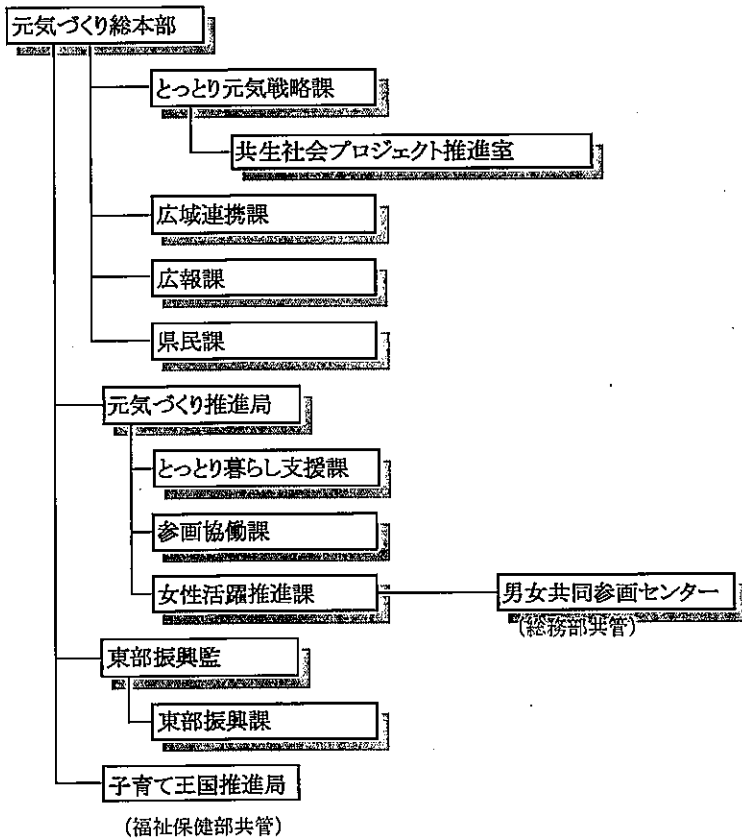
3 平成29年度鳥取県行政組織図

※新設・名称変更された課所等をゴシック及び下線表示しています。

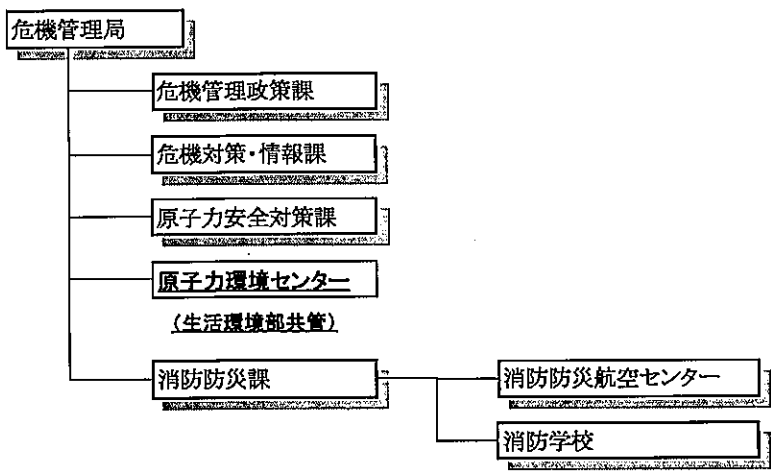
【 中部地震復興本部事務局 】



【 元気づくり総本部 】



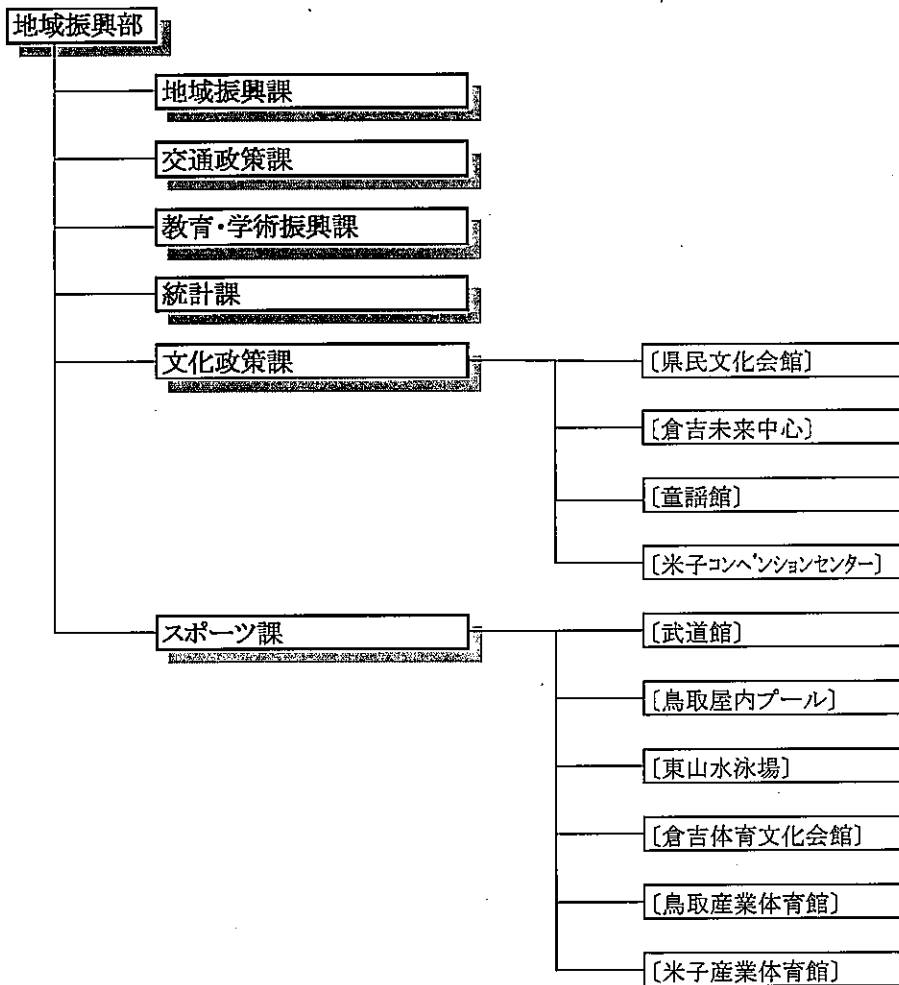
【 危機管理局 】



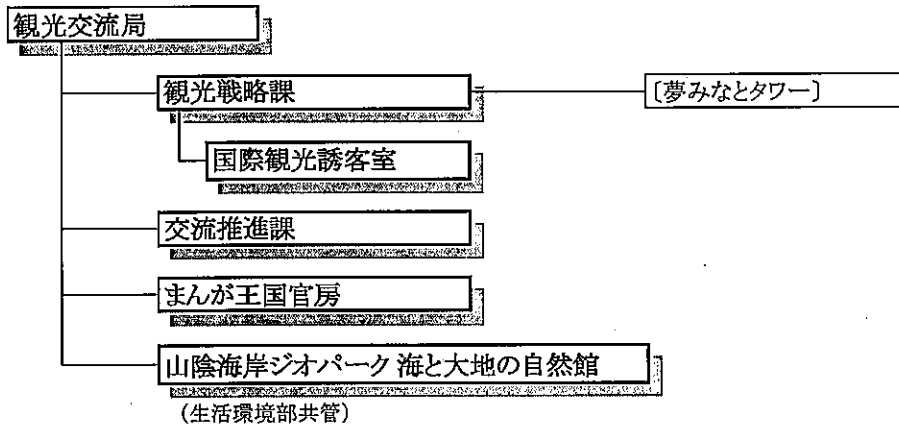
【総務部】



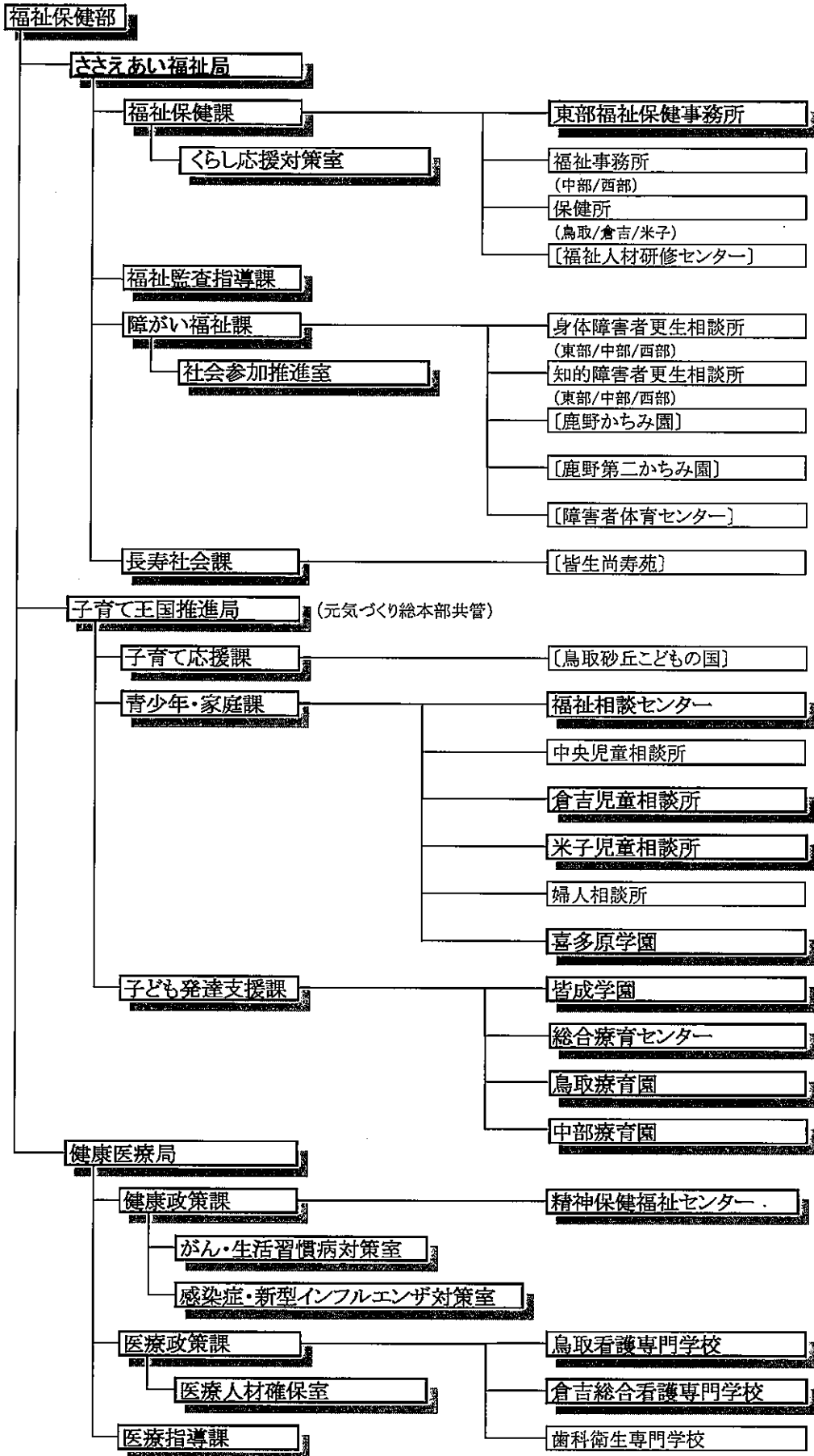
【 地域振興部 】



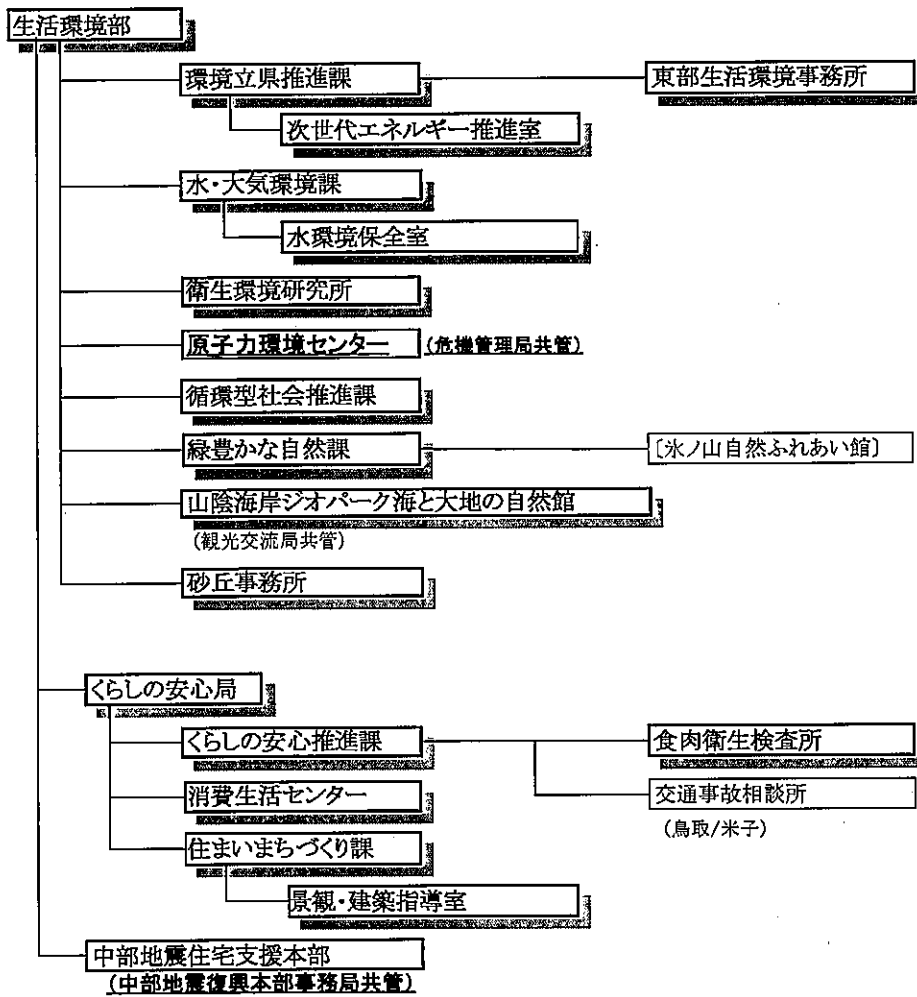
【 観光交流局 】



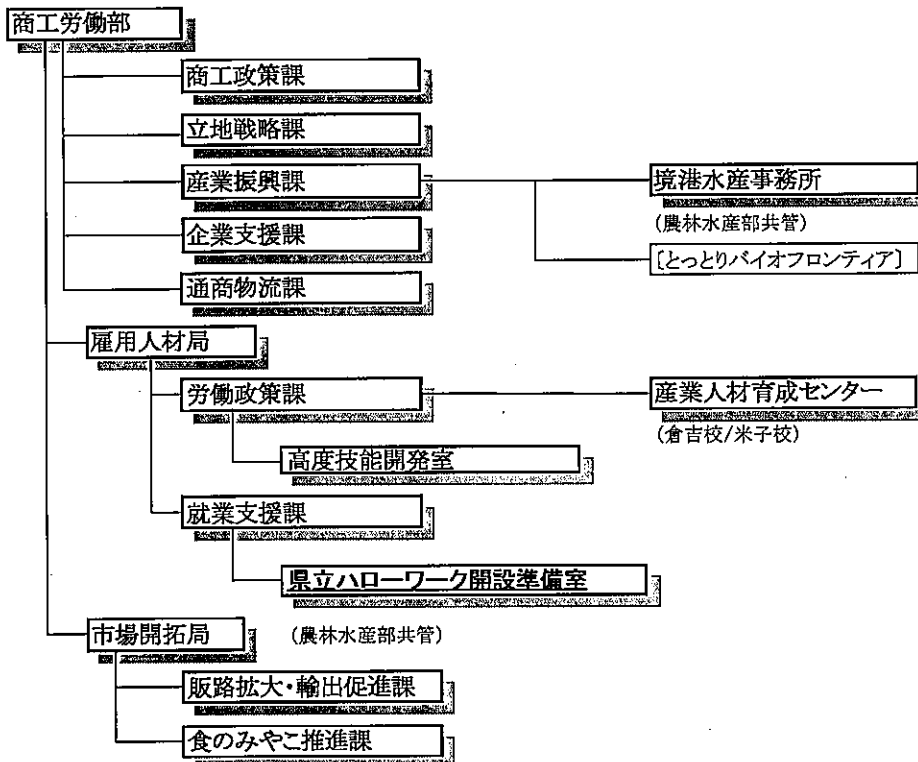
【福祉保健部】



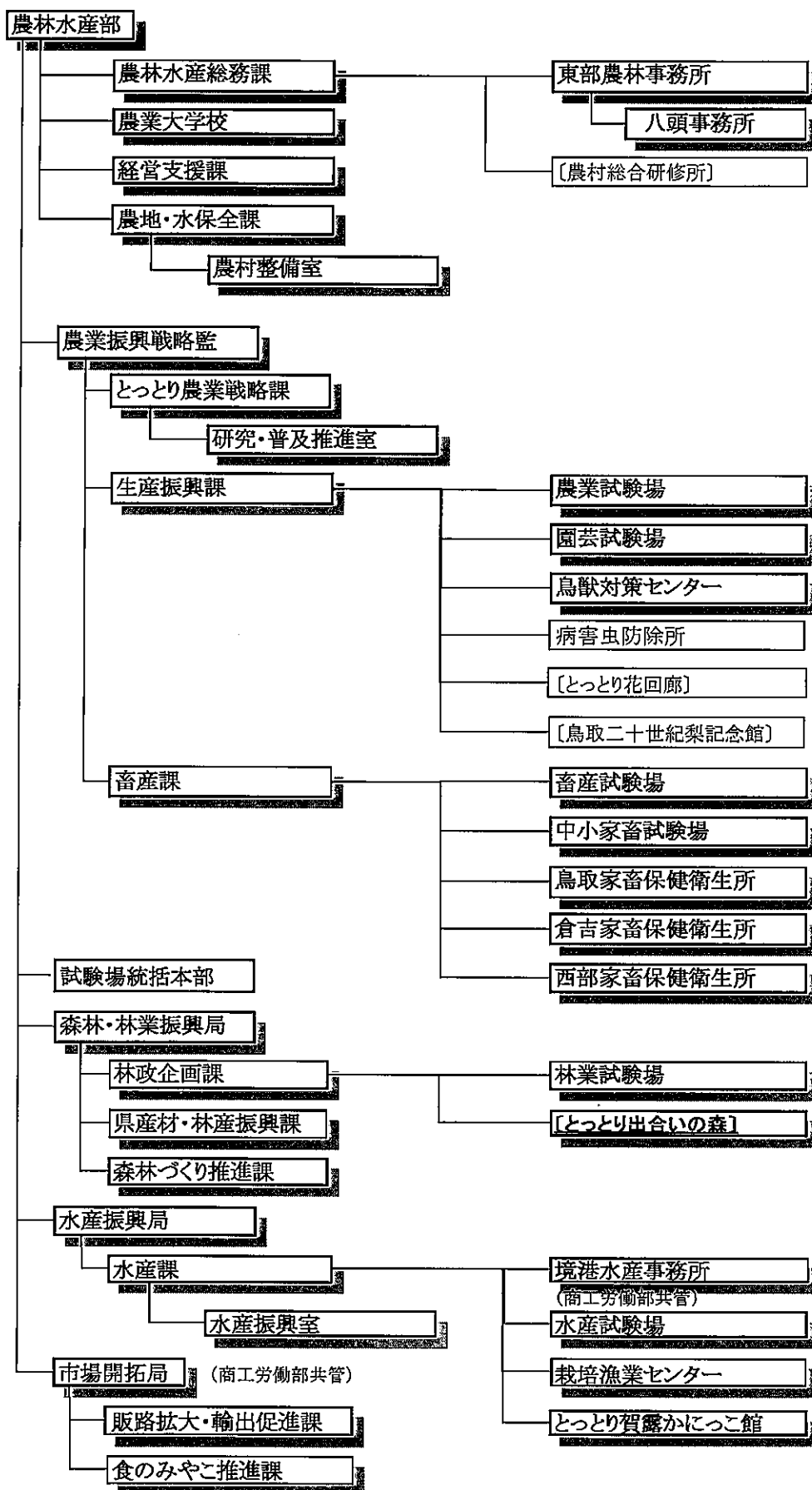
【生活環境部】



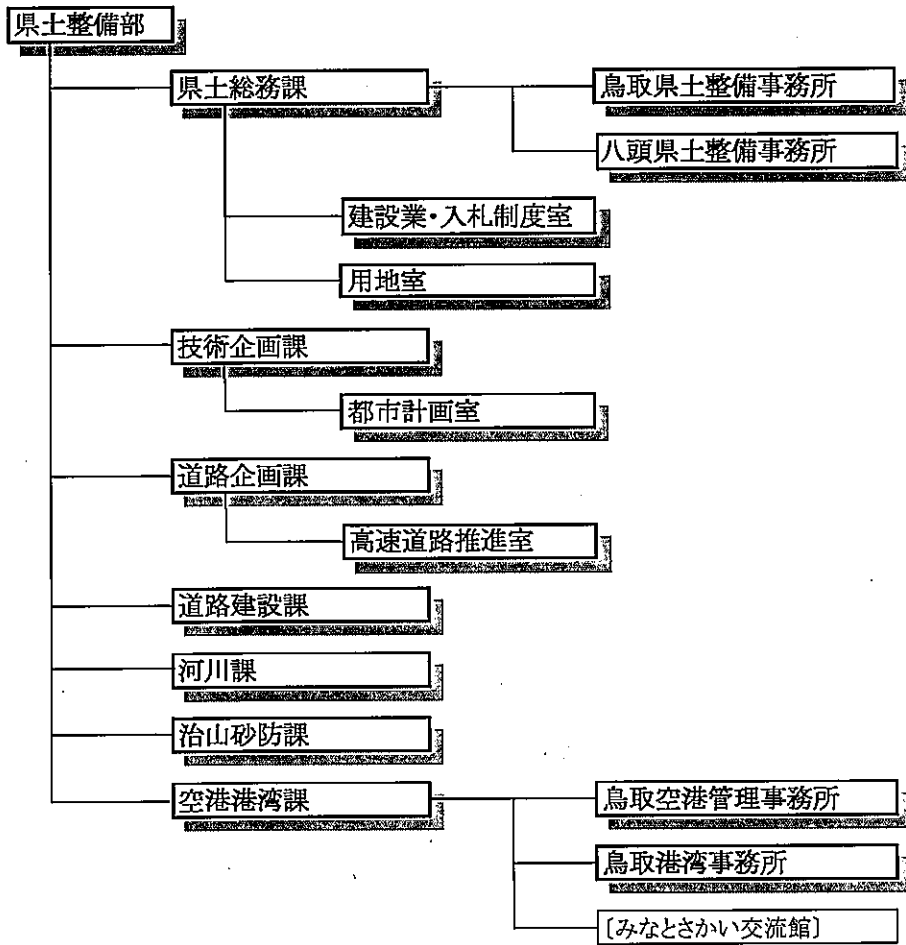
【商工労働部】



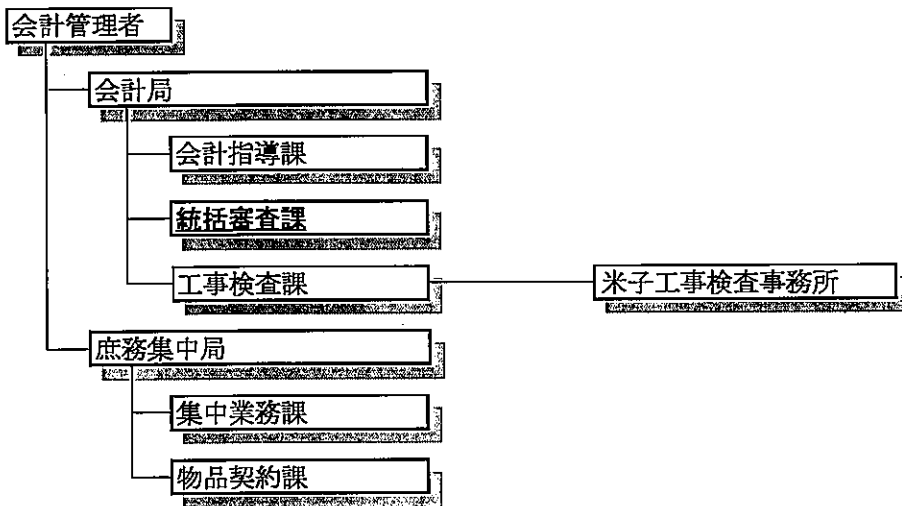
【農林水産部】



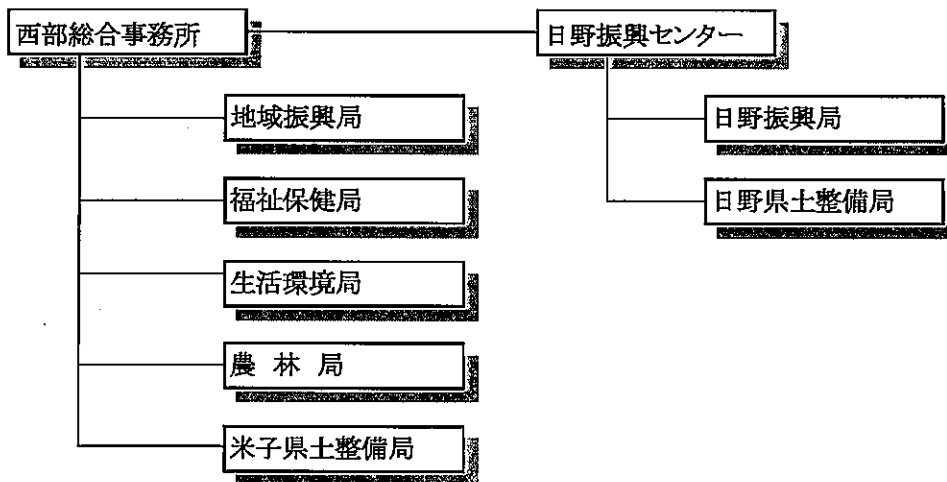
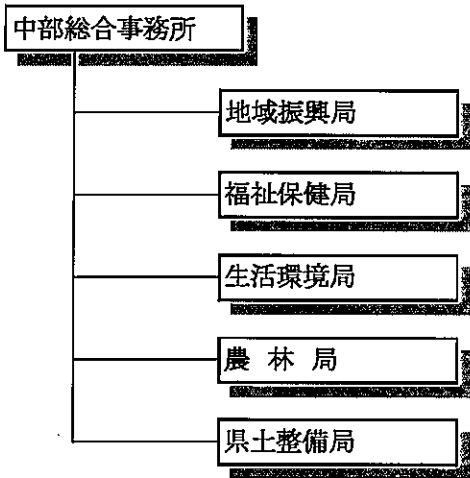
【 県土整備部 】



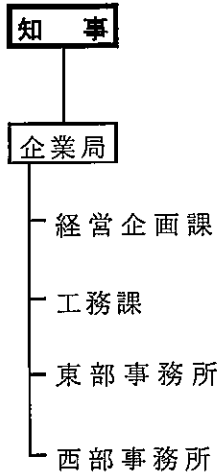
【 会計管理者 】



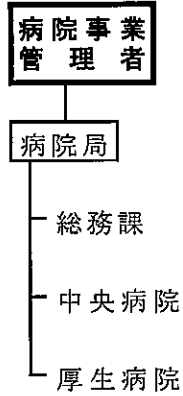
【 総合事務所 】



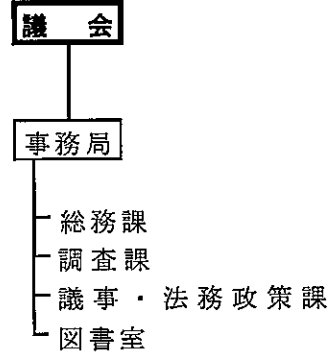
(企業局)



(病院局)

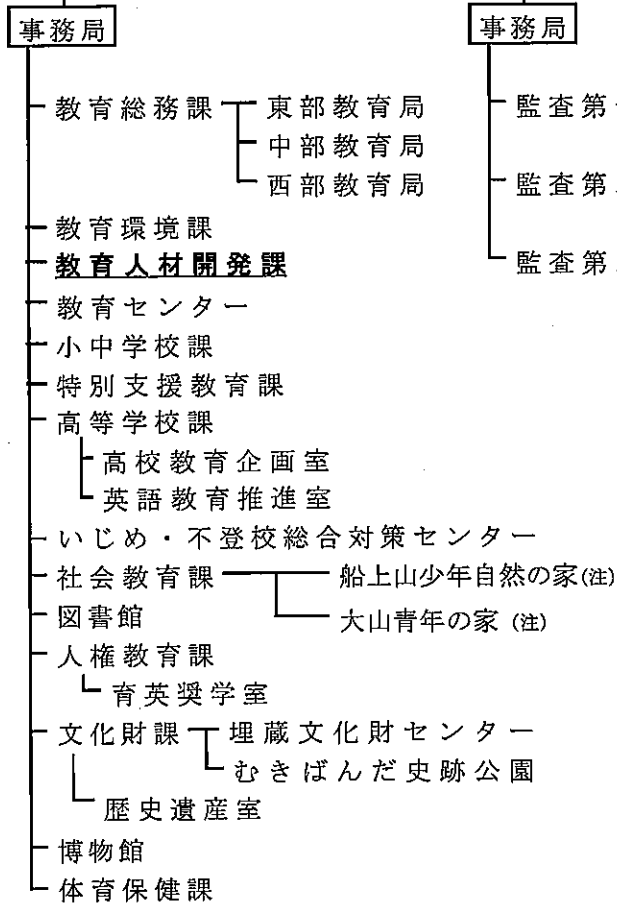


(議会)

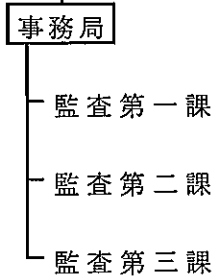


(各種委員会)

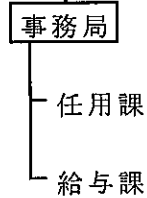
教育委員会



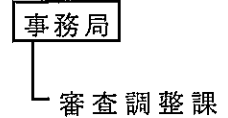
監査委員



人事委員会



労働委員会



鳥取海区漁業
調整委員会

事務局

内水面漁場
管理委員会

事務局

選挙管理
委員会

事務局

収用委員会

事務局

(注)：部分的に指定管理者制度を導入

公安委員会

警察本部

警務部

- 総務課
 - 公安委員会補佐室
 - 取調べ監督室
- 広報県民課
 - 鳥取県警察音楽隊
 - 被害者支援室
- 会計課
 - 監査室
 - 物品調達室
- 警務課
 - 企画室
- 教養課
- 厚生課
- 情報管理課
 - 照会センター
- 監察課
 - 留置管理室

生活安全部

- 生活安全企画課
 - 地域安全相談対策室
- 少年課
 - 少年サポートセンター
- 生活環境課
 - サイバー犯罪対策室
- 地域課
 - 地域指導室
 - 航空隊
 - 鉄道警察隊
- 通信指令課
- 自動車警ら隊

(公安委員会のつづき)

刑事部

- 刑事企画課
 - 取調べ指導室
- 捜査第一課
 - 機動捜査隊
- 捜査第二課
- 組織犯罪対策課
 - 組織犯罪特別捜査隊
- 鑑識課
- 科学捜査研究所

交通部

- 交通企画課
 - 交通事故抑止対策室
- 交通指導課
 - 交通反則通告センター
- 交通規制課
- 運転免許課
 - 自動車運転免許試験場
- 交通機動隊
- 高速道路交通警察隊

警備部

- 警備第一課
- 警備第二課
- 外事課
- 機動隊

警察学校

警察署

- 鳥取警察署
- 郡家警察署
- 智頭警察署
- 浜村警察署
- 倉吉警察署
- 八橋警察署 ※
- 米子警察署
- 境港警察署
- 黒坂警察署

※八橋警察署は平成29年度中に琴浦大山警察署に名称変更予定

